

## 1. インターバンク市場

先週のインターバンク市場は、実勢の取引レートは0.07%前半となった。その一方で、地銀・信託・証券などから試し取りが複数見られたことで、無担保コールO/N加重平均レートは0.07%前半ばから0.08%前半ばでの推移となった。ターム物に関しては、証券から2W・2M物での調達が見られた。固定金利方式の共通担保オペは26日に3M・8,000億円がオファーされ、応札額2,230億円(期落ち額2,070億円)と札割れとなった。

今週は4日の税・保険料揚げや、週前半の財政融資資金の回収など、資金需給上の不足要因が多いものの、国債買入オペの実施などを加味すれば、週全体の資金需給はトントンから若干の不足となる見通し。3月に入り、試し取りが徐々に減ると考えられるため、コール市場はやや落ち着きを取り戻した展開が予想される。主な経済イベントとしては、2日の2月のユーロ圏消費者物価指数、4日のページジュブック、4-5日に開催されるMPC、5日のECB定例理事会、6日の2月の米雇用統計などが挙げられる。

## 2. オープン市場

先週の短国市場は、総じて閑散とした地合いの中、一部の銘柄を除いて堅調な水準で推移した。26日には3M物の入札が行われた。WI取引では▲0.009%で取引も見られるなど、強めの入札結果となることが予想されていたものの、0.002%での足切りという結果になり、セカンダリーでは調整売りから一時0.007%の出合いも見られた。27日には短国買入オペが前回は10,000億円減額の1兆5,000億円がオファーされたものの、応札が2兆5,720億円(前回は4兆6,457億円)と少なく、足切レートは▲0.002%と底堅い結果となった。

先週のCP市場は、月末週にあたったことで大型の発行案件が多数見られた。発行・償還は共に1兆9,000億円程度と活況であった。発行残高が積み上がっていることから、全体的に荷もたれ感が強いことに加え、現先レートも高止まりしており、発行レートの目線は総じて高くなっている。そのような地合いを反映して、24日にオファーされたCP等買入オペでは、ディーラーの銘柄入れ替えニーズもあり、前回オペとほぼ同水準となった(按分レート0.091% 平均レート0.094%)。期内物のレート水準は、a-1格銘柄で概ね0.10~0.105%程度、特に残高の積み上がっている鉄鋼・電気・ノンバンク等の一部の銘柄については0.105~0.12%半ばといった水準になっていた。

今週の短国市場は5日に3M物、6日に6M物の入札が予定されており、0%前後の堅調な地合いが継続すると予想される。CP市場では、現先レートが高止まりしている実勢を反映し、発行レートは依然小高い水準での決着が予想される。6日に予定されているCP等買入オペについても、買入対象銘柄に左右されるものの、24日のオペとほぼ同様の水準の結果になるとみられる。

## 3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で1,800億円程度の還収超見通し。財政資金は、2日の財政融資資金の回収、4日の税・保険料揚げなどを中心に5兆5,900億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で5兆4,100億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還は除く)の動きは次の通り。<2日>TB3M; 償還46,800億円・発行57,000億円 <4日>交付税特会借入; 期日10,500億円 <6日>交付税特会借入; 期日10,500億円・新規10,500億円

2015年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
3/2 (月)	800	△ 23,900	△ 23,100	共通担保(固) CP買入 社債買入	△ 2,100 △ 700 △ 200	2,200	△ 800	△ 23,900
3/3 (火)	1,000	△ 11,000	△ 10,000	短国買入 国債買入		15,000 12,000	27,000	17,000
3/4 (水)	1,000	△ 32,000	△ 31,000				0	△ 31,000
3/5 (木)	0	4,000	4,000				0	4,000
3/6 (金)	△ 1,000	7,000	6,000	成長基盤強化	△ 6,200	8,600	2,400	8,400
週間合計	1,800	△ 55,900	△ 54,100	0	△ 9,200	37,800	28,600	△ 25,500

(注) 上表の3/2は日銀予想、3/3以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
3/2 (月)	10-12月期の法人企業統計調査季報(財務省 8:50) 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00)				1月の米個人所得・消費支出 2月のISM 製造業景況指数 1月の米建設支出 2月のユーロ圏消費者物価指数速報値
3/3 (火)	3月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50) 2月のマネタリーベース(日銀 8:50) 1月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 10:30)	10Y 24,000億円 3/20発行	交付税借入 10,500億円 3/10借入		
3/4 (水)					米ページジュブック MPC(英中銀金融政策委員会, 1日目) 2月のISM 非製造業景況指数
3/5 (木)	群馬県金融経済懇談会にて木内審議委員講演	TB3M 57,000億円 3/9発行	30Y 7,000億円 3/20発行	交付税借入 10,500億円 3/13借入	ECB定例理事会(金融政策発表) MPC(英中銀金融政策委員会, 2日目) 1月の米製造業新規受注・出荷・在庫
3/6 (金)	2月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50) 1月の景気動向指数速報(内閣府 14:00)	TB6M 35,000億円 3/10発行			2月の米雇用統計 1月の米貿易収支 1月の米消費者信用残高 10-12月期のユーロ圏GDP改定値

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認戴きますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。